

1) 使用料収入(税込調定額)の推移

・ H25 年度決算額	818 百万円
・ H26 年度決算額	841 百万円
・ H27 年度決算額	926 百万円 ※使用料改定率 9.8%
・ H28 年度決算見込額	947 百万円
・ H29 年度予算額	950 百万円

○平成 27 年度の使用料収入が前年度(H26 年度)に比べて 8,500 万円の増収となっているが、これは平成 27 年 4 月の使用料改定 9.8%によるものであり、昨年度(H28 年度)については、使用料改定分の満額(1 年分)が入ってくることから、使用料収入は前年度を少し上回る見込みとなっており、平成 29 年度についても、整備による供用開始区域の拡大等により、使用料収入は微増するものと思われる。

2) 企業債(下水道事業債等)残高と元利償還金額の推移(別紙 2 グラフ参照)

・平成 30 年度から下水道整備の完了予定年度である平成 32 年度までの 3 年間については、平成 29 年度予算における企業債発行予定額の約 6 億円と同額を毎年発行することとし、整備完了後の平成 33 年度以降については、マンホールポンプの更新や施設の維持管理等にかかる事業債の発行額を毎年 5 千万円とし、それ以外の企業債については、平成 29 年度予算における企業債発行予定額(3 億 9 千万円)として、毎年 4 億 4 千万円程度の起債を発行することを前提にシミュレーションを行っている。

○下水道事業債等の起債残高については、平成 21 年度の 184 億円をピークに、それ以降は、別紙折れ線グラフから、起債発行額と元金償還額との差額により、毎年約 6 億円程度減少していくことになるが、元利償還金については、下の棒グラフから、それから遅れること 10 年後の、平成 30 年度の 15 億円をピークとして、徐々に減少していくことになる。

このことから、平成 29 年度予算における一般会計からの繰入金 6 億 6 千万円について、平成 30 年度以降も継続して満額繰り出してもらえることを前提として試算した場合には、平成 29 年度から平成 33 年度までの 5 年間は赤字決算となり、累積赤字も約 3 億円程度となるが、平成 34 年度以降は、元利償還金の減少により黒字へと転換する見込みとなっており、平成 39 年度には累積赤字も解消されることになる。

さらには、定期的な使用料の見直しによる適正な使用料水準の確保と併せて、今年度策定を予定しているストックマネジメント計画(施設の計画的かつ効率的な管理運用計画)を活用することにより、計画的で効率的な施設の更新と国庫補助金の有効活用が図れることから、昭和 54 年の事業着手初期に築造された管渠等の法定耐用年数(50 年)が経過する平成 40 年代前半には、健全で安定的な事業運営が図れるものと考えられる。

3) 平成 29 年度の予算編成について

①収益的収支予算(3条予算)

・平成 29 年度の収益的収支予算については、水道会計と同様に公営企業の業務活動による一定の利益を確保した黒字予算の編成を目指していたが、支出予算に対する充当財源の減少から、収支均衡での予算編成(税込)を余儀なくされる状況となった。

このことから、平成 29 年度の損益計算(税抜)においては、予算に占める仮受消費税と仮払い消費税の差額(仮受消費税が約 2,000 万円多い)から、当初予算どおりの予算執行となれば、消費税の収支差額がそのまま当年度の欠損金(純損失額)として計上され、赤字決算が避けられない状況となるため、決算処理においては、前年度からの繰越未処分利益剰余金による補てんが必要となる。

②資本的収支予算(4条予算)

・平成 29 年度の資本的収支予算についても同様に、企業債元金償還金の増加等による厳しい財政状況から、市単独事業の徹底した精査・見直しを行うとともに、事業債における起債充当率を 100%へ見直すなど、収支差額の縮減に努めており、資本的収入と補填財源の範囲内での予算編成を原則としている。